

緊急事態解除「早すぎ」52% 内閣支持率横ばい45% 日経世論調査

日経新聞 2021年3月28日 20:00

日本経済新聞社とテレビ東京は26～28日に世論調査を実施した。菅義偉内閣の支持率は2月の前回調査から横ばいの45%だった。政府が新型コロナウイルス対応の緊急事態宣言を21日で全面解除したことに52%が「早すぎた」と答えた。



緊急事態宣言の全面解除に関して「妥当だ」と回答した人は30%だった。「遅すぎた」は13%にとどまった。世代別に見ると高齢者ほど「早すぎた」の割合が高く、60歳以上は58%に達した。40～50代は52%、18～39歳は43%だった。

回答者の居住地別に分析すると21日まで緊急事態宣言が発令されていた東京、神奈川、千葉、埼玉の1都3県は「早すぎた」が47%だった。それ以外の地域の54%よりも低かった。発令期間が2カ月半に及んだ首都圏では「宣言疲れ」による早期解除を求める意見が多くなったとみられる。

内閣を「支持しない」と答えた不支持率は46%だった。2月の前回調査は48%だった。不支持率が4カ月連続で支持率を上回ったものの、差は2月の4ポイントから1ポイントに縮まった。1月の前々回調査では7ポイント差があった。

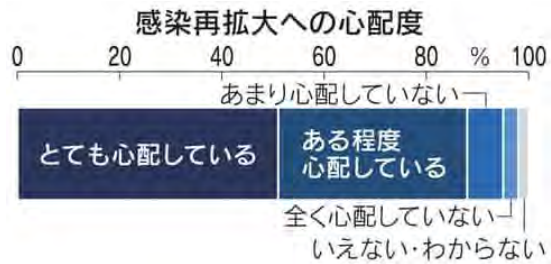
不支持の理由で首位は「指導力がない」の45%で、2位は「政府や党の運営の仕方が悪い」の34%だった。支持する理由は「人柄が信頼できる」や「自民党中心の内閣だから」が多かった。

政府の新型コロナ対応については「評価する」が38%で2月から5ポイント低下した。「評価しない」は55%で5ポイント上がった。足元の状況は新規感染者が再び増加する地域が相次ぐ。「第4波」への懸念が調査に反映されたとみられる。

政党支持率は自民党が43%、立憲民主党は11%、支持政党がない無党派層は29%だった。それぞれ2月の前回調査と同水準だった。

調査は日経リサーチが26～28日に全国の18歳以上の男女に携帯電話も含めて乱数番号(RDD)方式による電話で実施し980件の回答を得た。回答率は44.4%だった。

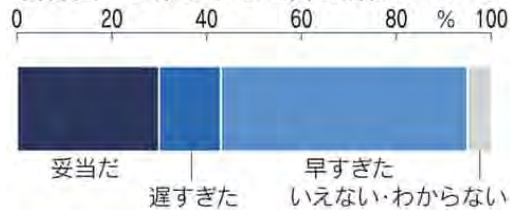
感染再拡大「心配」88% 優先対策、ワクチンや検査上位 日経世論調査



日本経済新聞社の26～28日の世論調査で、緊急事態宣言を解除した後の新型コロナウイルス対策について聞いた。感染再拡大を巡り「とても心配」と「ある程度心配」を合計した「心配」は88%に達した。優先すべき防止策は「ワクチン接種の加速」と「無症状者への検査拡大」が多かった。

感染再拡大への懸念を巡っては「とても心配」が51%、「ある程度心配」が37%だった。「あまり心配していない」(7%)と「全く心配していない」(3%)を足した「心配ない」は10%だった。

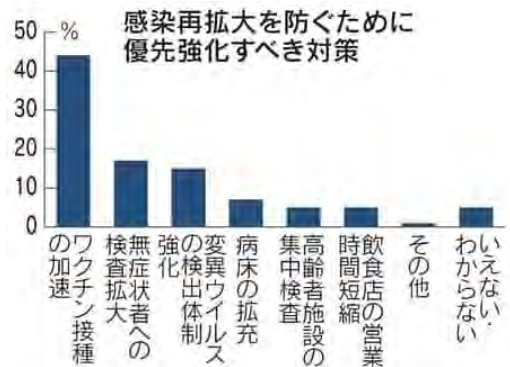
首都圏への緊急事態宣言の解除について



「心配」と回答した割合は居住地を問わず高かった。首都圏と関西圏は86%、その他の地域で91%だった。宮城県や愛媛県はこの1週間で1日当たりの感染者数が過去最多を更新した。世代別にみると重症化しやすい高齢者ほど「心配」の割合が大きい。60歳以上は94%、40～50代は90%だった。18～39歳も82%と高水準で「心配ない」の17%を大きく上回った。

菅義偉首相は18日に宣言の全面解除を決めた際、今後の重点対策を打ち出した。①飲食店の営業時間短縮②変異ウイルスの検出体制強化③無症状者や高齢者施設の検査拡充④ワクチン接種の加速⑤病床の拡充——の5つを柱とした。

世論調査は③の検査拡充の対象を無症状者と高齢者施設の2つに分けて6つの選択肢にしたうえで、優先的に強化すべき対策を1つだけ選ぶ形で聞いた。



トップは「ワクチン接種の加速」で44%が選択した。政府は感染対策の「切り札」と位置づけており、高齢者への接種を4

月12日から始める予定だ。米国や英国と比べてスケジュールは遅く、接種加速への関心は高い。

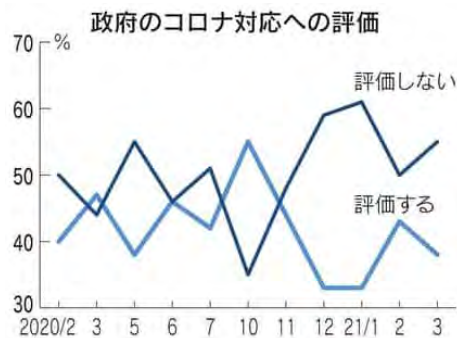
2位は大都市の繁華街でモニタリング検査をする「無症状者への検査拡大」の17%だった。市中感染への懸念を反映した。

「変異ウイルスの検出体制強化」は15%で3位だった。感染力が強いとされる変異ウイルスへの警戒がうかがえる。

「飲食店の営業時間短縮」は5%だった。「高齢者施設の集中検査」(5%)と並び、もっとも少なかった。

優先すべき対策の順位は世代によって違いが見られた。全世代で首位は「ワクチン接種の加速」だったものの、2位は60歳以上と40～50代が「無症状者への検査拡大」、18～39歳は「変異ウイルスの検出体制強化」だった。無症状者は若者に多いとされる。

政府の新型コロナ対策に関しては「評価しない」(55%)が「評価する」(38%)を5カ月連続で上回った。菅内閣の支持率はコロナの感染状況や対策への評価に連動する傾向がある。「評価する」の割合は若年層ほど大きい。18～39歳は45%、40～50代が42%、60歳以上では33%だった。

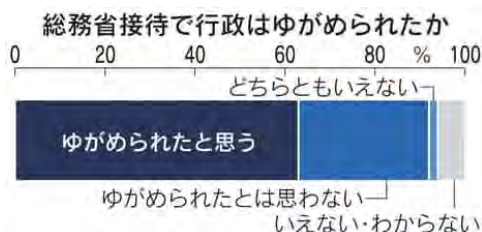


東京五輪・パラリンピックを巡っては今夏に予定通り開く選択肢のなかで「観客数を制限して実施」が26%で最も多かった。「無観客」は15%だった。「通常通りの観客数」は2%にとどまった。

海外からの一般観客の受け入れは断念すると既に決定済みだ。感染状況が変わらない場合は「中止もやむを得ない」との回答が35%で、「再延期もやむを得ない」は20%だった。

総務省接待「行政ゆがんだ」63%

総務省幹部がNTTや菅義偉首相の長男が勤める放送事業会社「東北新社」から接待を受けた問題について日本経済新聞の世論調査で聞いた。「行政の公正さがゆがめられたと思う」との回答は63%だった。「ゆがめられたとは思わない」の29%と大差がついた。



「ゆがめられたと思う」は野党支持層で82%に達し、支持政党がない無党派層で65%だった。与党支持層でも過半数の54%に上った。「ゆがめられたと思う」を選択した人で菅内閣

を支持すると答えたのは38%で全体の45%よりも低かった。内閣支持率のマイナス要因となった。

総務省は26日、東北新社の衛星放送事業の一部の認定を5月1日付で取り消すと発表した。2016年10月時点で放送法が定める外資規制に違反していた。野党は認定の過程で接待による影響があったのではないかと主張する。

武田良太総務相は問題発覚当初「行政がゆがんだ事実はない」と強調していた。総務省は一連の問題について、行政の公正さが影響を受けなかったかを調査する外部有識者による検証委員会を立ち上げた。

夫婦別姓に賛成67% 反対26%を上回る

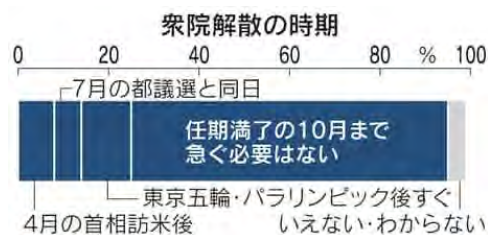
日本経済新聞社の世論調査で、結婚の際に夫婦が同姓か別姓かを選べるようにする選択的夫婦別姓への賛否を聞いた。「賛成」が67%と「反対」の26%を上回った。同趣旨の質問をした2015年12月の調査では反対が賛成を上回っていた。今回の調査で年齢が若いほど賛成の割合が多かった。18～39歳は84%、40～50代は74%、60歳以上では55%だった。性別で分析すると女性の賛成は70%と、男性の65%よりも高かった。

支持政党別にみると自民党支持層は賛成が64%。立憲民主党の支持層は70%で前向きな立場がより鮮明だ。

15年12月の調査は聞き方に違いがあるため一概に比較できないものの賛成が35%、反対は52%だった。この5年間で賛成の増加傾向がみられる。自民党で賛成派の議員連盟が立ち上がった一方、慎重派も4月に議連を設立する。

衆院解散「急ぐ必要ない」7割

日本経済新聞社の世論調査で衆院解散・総選挙を実施すべき時期を聞いた。最多は「任期満了の10月まで急ぐ必要はない」の70%だった。「東京五輪・パラリンピック後すぐ」が11%で続いた。「4月の首相訪米後」は8%、「7月の東京都議選と同日」は6%だった。



菅義偉首相は26日、衆院解散の時期に関し「新型コロナウイルス対策、やるべきことはしっかりやる必要がある」と述べた。記者団から「解散がいつあってもおかしくないとの見方がある」と問われ「いつあってもおかしくないとは思っていない」とも語った。

支持率を追う 日経世論調査アーカイブ

日経新聞2017年03月27日 公開 2021年03月29日 更新
菅内閣の支持率は45%で、2月の前回調査から横ばいだった。不支持率は前回とほぼ横ばいの46%で、支持率と不支持率が拮抗する。歴代内閣の支持率の推移を見る。(省略)
日経世論調査

日本経済新聞の世論調査は中曽根内閣の末期、1987年9月から始まった。現在は全国の有権者を対象にほぼ毎月、定例実施している。

電話番号を標本抽出する手法は02年8月に乱数番号法(Random Digit Dialing法、略してRDD法)に変更しており、16年4月からは固定電話だけでなく携帯電話も含めるようにした。いずれもRDD法で電話番号を無作為抽出している。

今回のコンテンツは日本経済新聞が過去に報道した数値を抜粋し、掲載している。整数での表記に切り替えた01年4月以前の調査では小数点以下を切り捨てている。掲載当時とは異なる場合がある。

国政選挙などに先立ち、有権者意識を報道するため実施する選挙調査については対象から外している。

質問について

日経世論調査では内閣支持率について「あなたはABC内閣を支持しますか、しませんか」と質問する。「いけない・わからない」と回答した人には、再度「お気持ちに近いのはどちらですか」と問うている。08年9月から1度目の質問と重ね聞きの回答比率を分けて公表している。

政党支持率でも「あなたは今、どの政党を支持していますか。ひとつだけお答えください」と質問。さらに「支持政党なし」「いけない・わからない」と回答した人に「しいていえば、どの政党に好意をもっていますか。ひとつだけお答えください」とたずねている。それぞれの回答比率を公表したうえで「支持+好意政党」の比率を、政党支持率とみなしている。

取材・制作 犬童文良、佐藤健、久能弘嗣

あなたは菅内閣を支持しますか、しませんか。

内閣支持率

- 45% 支持する
- 46% 支持しない
- 9% いえない・わからない

政党支持率

支持または好意を持っている政党

- 43% 自民党
- 11% 立憲民主党
- 4% 公明党
- 4% 日本維新の会
- 4% 共産党
- 1% 国民民主党
- 29% 支持(好意)政党なし
- 4% いえない・わからない

首相に処理して欲しい政策課題

菅首相に優先的に処理してほしい政策課題は何ですか。次の11個の中からいくつでもお答え下さい。

- 62% 新型コロナウイルス対策
- 32% 景気回復
- 21% 財政再建
- 9% 行政・規制改革
- 39% 年金・医療・介護
- 25% 子育て・少子化対策
- 15% 防災
- 22% 外交・安全保障
- 9% 憲法改正
- 16% 地域活性化
- 11% 社会のデジタル化
- 1% その他
- 4% いえない・わからない

新型コロナウイルスへの政府の対応

新型コロナウイルスについて、あなたは日本政府のこれまでの取り組みを評価しますか、しませんか。

- 38% 評価する
- 55% 評価しない
- 5% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

緊急事態宣言解除

新型コロナウイルスに関する政府の緊急事態宣言は3月21日で全面解除されました。この判断を妥当だと思いますか、遅すぎたと思いますか、それとも早すぎたと思いますか。

- 30% 妥当だ
- 13% 遅すぎた
- 52% 早すぎた

感染再拡大の心配度

あなたは新型コロナウイルスの感染が再拡大することを心配していますか。

- 51% とても心配している
- 37% ある程度心配している
- 7% あまり心配していない
- 3% 全く心配していない
- 0% その他
- 2% いえない・わからない
- 89% 心配している計
- 9% 心配していない計

必要だと思う政府の対策

新型コロナウイルスの感染再拡大を防ぐために、政府はどんな対策を優先的に強化すべきだと思いますか。次の6つから1つだけお答え下さい。

- 44% ワクチン接種の加速
- 7% 病床の拡充
- 17% 無症状者への検査拡大

- 5% 高齢者施設の集中検査
- 5% 飲食店の営業時間短縮
- 15% 変異ウイルスの検出体制強化
- 1% その他
- 5% いえない・わからない

五輪の開催

今年の夏に予定している東京オリンピック・パラリンピックの開催についてあなたの考えにもっとも近いものを1つだけお答え下さい。

- 2% 通常通りの観客数で今年の夏に実施する
- 26% 観客数を制限して今年の夏に実施する
- 15% 無観客で今年の夏に実施する
- 20% 再延期もやむを得ない
- 35% 中止もやむを得ない
- 0% その他
- 2% いえない・わからない
- 43% 今年の夏に実施する計

総務省接待問題

総務省幹部が NTT や菅首相の長男が勤める放送事業会社から接待を受けていました。あなたは行政の公正さが歪められたと思いますか、思いませんか。

- 63% 歪められたと思う
- 29% 歪められたとは思わない
- 2% どちらともいえない
- 6% いえない・わからない

選択的夫婦別姓制度

あなたは夫婦が同じ名字でも、別々の名字でも自由に選べる選択的夫婦別姓制度に賛成ですか反対ですか。

- 67% 賛成だ
- 26% 反対だ
- 4% どちらともいえない
- 3% いえない・わからない

解散・総選挙について

衆院の解散・総選挙について、あなたはいつ実施すべきだと思いますか。

- 8% 4月の首相訪米後
- 6% 7月4日の東京都議選と同日
- 11% 東京オリンピック・パラリンピック後すぐ
- 70% 任期満了の10月まで急ぐ必要はない
- 4% いえない・わからない